



敦賀亀義議員

問 地域防災対策は

答 自主防災組織づくりを

問 大山町総合防災訓練が、10月6日に実施されるが、訓練内容は、特に自治会における避難誘導・情報収集、負傷者等の把握、道路

・がけ崩れ等被災情報の把握等、自治会が対応する計画のように受けとめる。

答 地域防災に対する組織づくり、行政は手助けをする考えはあるのか。

答 (山口町長) 平成12年10月6日に発生した、鳥取県西部地震から5年目の節目となることから鳥取県総合防災訓練と連携し、消防・警察などの関係機関の協力を得ながら、大山町総合防災訓練を実施するよう計画した。

自ら、地域の防災意識を高めてもらいこの訓練の実施により、当初の目的が達成されることを強く期待している。

次に自主防災組織作り、行政に手助けをとのことだが、この件については従来より、区長さんを通じ組織作りをお願いしている。現状は、取り組まれている集落は少なく、まだ関心の薄い集落が多い状況である。当然行政として必要なことであり、積極的に取り組んでいく考えである。

地域防災は、万一の場合に、自分たちの問題として日頃から積極的な取り組みをしても、災害時には、一番中心に集落を守るのには行政よりもそ

に住む、地域の方々だと思ふ。

組織づくりは行政も力を注ぐが、各部落においても自分の問題として取り組んでもらいたい。

問 漁業後継者育成対策は

答 県と連携し、支援する

問 漁業就業者の減少と高齢化対策として、鳥取県漁業経営開始円滑化事業が実施されている。

現在本町では、県外からIターンとして4人、県漁連の御来屋・中山支所の組合員として、自立し成果をあげている。

さらに本年度から制度の一部が改正され、親族等が経営規模を拡大し、漁業経営を開始する者も対象になった。

さらには本年度から制度の一部が改正され、親族等が経営規模を拡大し、漁業経営を開始する者も対象になった。

町は従来の制度に合わせ対応する考えはあるか。

答 (山口町長)

漁業後継者の育成について、この事業は、新規の就業者が漁業経営を開始する時に、大きな負担がかかる漁船、漁労用機器等の取得に漁協が協力し、負担を軽減する事業で、その事業費に対し、県・町

が助成する制度で従来から実施されていた。これまでは県外研修生だけが対象だったが、平成17年から事業の一部改正により地元後継者も対象となった。

すぐれた漁場の下の水産業であり、新町においても重要な役割を担っている。その振興を図る上で後継者の育成は重要な柱と認識し、より多くの地元後継者が新規就業されることを期待し、県と連携をとりながら支援する。



多くの船が並ぶ御来屋漁港